

外国人との交流促進に向けての一試論

大槻 茂実

1. はじめに

グローバルゼーションと少子高齢化の進展は我々の生活のいたるところに影響を及ぼしていることは想像に難しくない。中でも近年の我が国における外国人人口の増大は、そのもっとも典型的な事象として語られよう。

法務省によれば、外国人登録者数は近年増加の一途を辿っており、平成20年においても登録者数は220万人を超え最大人口量を記録している。リーマンショック以降の景気後退の中で外国人人口が増加し続けるか否かは一定の留保が必要であるし、外国人人口それ自体も、移民国家であるアメリカをはじめとした欧米諸国とくらべればその割合は低い。しかしながら、外国人人口の増大は、しばしば長年民族的同質性が高かったと揶揄される我が国においては大きな社会変化であるといえよう。いわば、日本社会は外国人は受け入れるか否かを議論するだけの段階ではなく、すでに受け入れた人々をどのように共に生きていくべきか、いわば共生のありようを模索する段階にあるのである。

自治体がよびかけて行われる外国人向けの種々の施策もその例として考えられよう。国家レベルでは外国人の受け入れに消極的な姿勢であるものの、自治体レベルにおいては「日本語教室のスタッフ」や「日本語学習支援」などを端的な例として、一定度の外国人に対する施策がボランティア・NPOといった市民活動との連携によって行われてきたと指摘されている（西尾2003; 原島2006; 田村2007; 朝日新聞2008; 東京都都知事本局2008; 津村2009）。その意味では、政府レベルにおいては「外国人を受け入れるか否か」の段階で足踏みをしているのに対して、自治体レベルにおいては外国人の多くが短期滞在の「デカセギ」ではなく生活者として長期化が進む以上、「（受け入れることを前提とした上で）どのように共に生活していくか」、いわば「多文化共生」の実践的なやりとりがなされているといえよう¹。

では、自治体といった組織レベルではなく、そうした自治体に実際に住んでいる人々のレベル、すなわち一般的な人々の視点に立った場合、彼ら／彼女らは外国人に対してどのような態度をもつのだろうか。日本人からの外国人に対する態度に関するこれまでの研究は、その数こそ多くないものの2000年以降、海外の社会学や社会心理学など様々な分野での研究の蓄積（例えば Allport 1954=1961; Quillian 1995 など）を理論枠組みとして進められ、いくつかの知見が報告されるようになってきた。

特にそれらの研究は、欧米のマジョリティからマイノリティに対する態度研究と同様に、外国人に対する「偏見」、「寛容度」、「抵抗感」、「排他性」といった側面から分析がなされ、いくつかの点が明らかにされてきた（例えば、田辺 2001; 松本 2004, 2006 ; 額賀 2006; 大槻 2006, 2009; 濱田 2008; 永吉 2008; 李 2009 など）。その中でも、3つの社会的要因が繰り返し検証されてきた。すなわち、年齢、学歴、外国人と交流経験である。その関連の仕方は以下の通りである。

まず、年齢は若年層の方が高年層よりも外国人に肯定的である（田辺 2001; 松本 2004; 伊藤 2005; 松本 2006; 額賀 2006; 大槻 2006）。次に、学歴は高学歴者の方が、低学歴者よりも肯定的である（伊藤 2000; 田辺 2001; 額賀 2006; 大槻 2006）。交流経験に関しては、外国人との交流経験がある場合の方が、ない場合よりも寛容度が高いことが明らかにされてきた（田辺 2001; 松本 2004, 2006; 額賀 2006; 大槻 2007; 濱田 2008; 永吉 2008; 李 2009 など）。交流経験に関する説明としては、異なる人種や民族集団などの外集団との交流経験を通して、個人の外集団に対する偏見が低減されるとするオールポートに端を発した「接触仮説」の研究が基本的な説明枠組みとして用いられる（Allport 1954=1961; Cook 1978; Brown 1995=1999 など）。「接触仮説」とは、要約すれば、諸条件を満たした接触を通して自分とは異なる集団に対する偏見が緩和されるというものである。その諸条件とは、接触をすることが社会的に支持

1 「外国人集住都市会議」・「外国人市民会議」・「地域共生会議」などの開催も、そうした自治体レベルにおける外国人受け入れの実践であると考えられる。

されている（「社会的制度的な支持」）、接触が互いの関係性を発達させるのに十分な頻度、期間、および密度の濃さがある（「相互知悉性」）、互いが対等な地位関係にある（「対等な地位関係」）、共通の目標をもつような共同作業を含む（「共同作業を含む」）といったものである²。

当然ながら、移民国家であるアメリカ社会と相対的に人種・民族の多様性が低い日本社会では、交流経験の意味合い・条件も自ずと異なると考えられる。事実、日本における最近の研究では、「接触仮説」の一定条件を満たしていない接触でも、偏見を低減させる可能性があることも指摘されている（大槻 2006）。大槻は、JGSS-2003 データを用いて、外国人をみかける程度の接触やあいさつを交わす程度の接触であっても、交流経験がある場合の方が、交流経験が一切ない場合に比べ、外国人の増加に肯定的であることを報告している。換言すれば、外国人との交流それ自体が相対的に「希少である」日本社会においては、挨拶を交わす程度の軽い交流でも平等的態度の促進に有効であると示唆されよう。だとすれば、「いかにして外国人と日本人の交流を促進させるか」が「多文化共生」社会の実現に向けて重要な課題であると考えられる。

そこで本研究では、これまでの研究で外国人に対する否定的態度の規定要因として扱われてきた交流経験に着目し、外国人との交流経験と個人の属性・社会的特性との関連を明らかにする。

2. データと質問項目

本研究で用いるデータは、「滞日外国人に関する意識調査」と題して、東京都羽村市を調査対象地として 2008 年 7 月に行った質問紙形式の郵送配布・郵送回収法によって得られたものである。なお、調査の企画・サンプリング・実査・データ入力・データクリーニングなどに関しては、大妻女子大学人間関係学部人間関係学科社会学専攻における「社会調査及び実習」（担当教員＝

2 「接触仮説」に関するより詳細な整理については、Brown（1995=1999）を参照されたい。

石田光規)の受講者の協力を得て行った。調査対象者は東京都羽村市在住の20歳から69歳の日本人の男女で、サンプリングの抽出方法としては選挙人名簿を用いて無作為抽出法を用いた(サンプル数=700)。有効回答数は189で、回収率は27.00%である³。

調査対象地として東京都羽村市を選定した理由としては、外国人人口比率の高さがあげられる。2005年における国勢調査の結果によれば、東京都羽村市の外国人登録者数は1330人で、羽村市の総人口(N=56514)に対する外国人人口比率は2.35%となっており、羽村市は東京都全体の外国人人口比率(1.97%)、全国の外国人人口比率(1.22%)よりも外国人人口比率が高い地域である。したがって他の地域よりも相対的に外国人生活者の存在が顕在化しつつある地域であると考えられ、外国人に関する意識調査を行った際には、自らの実生活を反映した回答が得られるであろうということから東京都羽村市を調査対象地とした⁴。

交流経験との関連については、性別・年齢といった基本属性に加え、学歴・職種・収入といった社会的地位、語学能力の高さといった社会的特性に注目する。現在、多くの外国人が日本社会で生活しているが、南米や東南アジアをはじめとした海外諸国から来日した外国人は、必ずしも十分な日本語能力を有しているとはいえない。事実、日本語能力の支援を目的に「日本語教室」などが開催されている。外国人側に必ずしも十分な日本語能力が期待できないのであ

3 ただし、羽村市の選挙人名簿では集合住宅などの号室番号は記載されていないため、実際に調査を実施したケースは700票よりも少なくなっている(567票)。したがって、本研究の分析では集合住宅に住む人々を除外したことで生じる一定のバイアスがかかっている可能性は否定できない。なお、調査票が返還されたことで無効票とした133ケースを除外した場合の有効回収率は33.33%である。また、本研究で扱うデータの人口構成については大槻(2010)を参照されたい。

4 羽村市には大手自動車メーカーをはじめとした製造工場が多数立地しており、外国人労働者の多くがデカセギとして工場に従事していることが想定される。また、国勢調査における11国籍分類にしたがって、羽村市における外国人の国籍比率を算出した大槻(2010)によれば、羽村市はブラジル・ペルーといった南米系の外国人比率が高い傾向にある。

れば、外国人との交流を想定した際には、日本人側の外国語会話能力が交流経験の規定要因となることが考えられる。また、そうした会話能力の習得の機会はいうまでもなく高等教育期間においてであると想定される。そこで、学歴と交流経験の関連も捉えておく。ただし、学歴と交流経験の関連を考えた場合、その理論的説明として教育内容なのか大卒といった地位の高さなのか曖昧となるため、同じ地位変数として収入、職種も含めて分析も行う。なお、交流経験と外国語会話能力については、以下の質問項目をもとに算出する。

●交流経験

あなたは外国人の知人や友人がいらっしゃいますか、あるいはいらっしゃいましたか。

- | | |
|-----------|--------|
| 1. いる（いた） | 2. いない |
|-----------|--------|

上記の質問に対して、「1. いる（いた）」と回答した場合に、「交流経験あり」とし、「2. いない」と回答した場合に、「交流経験なし」とする。

●外国語会話能力（英語）

外国語による会話についてお聞きします。

あなたは、英語でどのくらい会話ができますか。あてはまる番号に、ひとつだけ○をつけてください。

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1. 日常生活や仕事について、英語で不自由なく会話ができる。2. 日常生活や仕事について、英語である程度会話ができる。3. 英語で道をたずねたり、レストランで注文できる。4. 英語であいさつができる。5. まったくできない。 |
|--|

英会話能力については、上記の選択肢をもとに算出する。現在の日本社会の英語教育水準から考えて、あいさつしかできない程度ならば英会話能力は最低限の

レベルであると想定される。したがって、「4. 英語であいさつができる」か「5. まったくできない」場合には、英語能力—低とし、「3. 英語で道をたずねたり、レストランで注文できる。」以上の英会話能力がある場合には、英語能力—高とする。

●外国語会話能力（英語以外）

あなたは、英語以外の外国語でどのくらい会話ができますか。もっとも堪能な外国語について、あてはまる番号に、ひとつだけ○をつけてください。

1. 日常生活や仕事について、不自由なく会話ができる。
2. 日常生活や仕事について、ある程度会話ができる。
3. 道をたずねたり、レストランで注文できる。
4. あいさつができる。
5. まったくできない。

英語以外の会話能力に関しては、上記の質問項目をもとに算出する。英語とは異なる外国語に関しては十分な教育機会が整備されているわけではないといえる。そこで、英語以外の語学能力に関しては「4. あいさつができる」以上の語学能力があれば語学能力（英語以外）—高とする。

その他の変数のうち、学歴に関しては日本の高等教育システムが入学試験に重点を置き、比較的卒業に関しては容易な傾向にあることから高校卒業以下を低学歴、短大入学以上を高学歴とする。職種に関しては、自分の職種を専門職・管理職のいずれかと回答した場合にホワイトカラー、事務職・販売職・サービス職・保安職のいずれかの場合にグレーカラー、生産工程・労務と回答した場合にブルーカラーとする。収入に関しては、過去1年間における回答者の世帯収入情報を用いる⁵。

5 本データでは、2400万円以上の収入を得ていた場合、具体的にどの程度の収入であるのかわからない。2400万円より散らばりも含めて測定・分析を行うことが本来望ましいことはいうまでもないが、収入=2400万以上の人数は（収入有効回答182人中）3名であったため、それほど大きな分析結果の歪みは生じないと考えられる。

3. 分析

本研究の分析を行うにあたって、本研究で扱う交流経験がこれまでの研究で扱われてきた内容と異ならないかを確認する意味で、従来からの研究で繰り返し分析されてきた交流経験と外国人増加意識との関連を確認する。表1は交流経験と外国人増加意識とのクロス表である。

表1 交流経験と外国増加意識と関連

| | 増加賛成 | 増加反対 | 合計 | |
|--------|--------------|---------------|----------------|------------------------------------|
| 交流経験あり | 47 54.0% | 40 46.0% | 87 100.0% | χ^2 値 = 11.596 P 値 = 0.001 |
| 交流経験なし | 27 29.0% | 66 71.0% | 93 100.0% | |
| 合計 | 74 41.10% | 106 58.90% | 180 100.00% | |

表1によれば、交流経験がある場合の方が外国人の増加に賛成する割合が高い。したがって、2変数間の関連をみるかぎり、本研究で扱うデータにおいても交流経験と外国人増加意識は先行研究と同様の関連傾向を示していると考えられる。その上で、交流経験の有無がどのような個人の属性・社会的特性と関連をしているのかを明らかにする（表2）。

表2 各属性・社会的特性と交流の関連 (2変数間)

| | | 交流経験あり | 交流経験なし | 合計 | |
|------------|------|---------|---------|--------|---------------------------------|
| 性別 | 男性 | 44 | 44 | 88 | χ^2 値= 0.019 P値= 0.889 |
| | | 50.0% | 50.0% | 100.0% | |
| | 女性 | 48 | 50 | 98 | |
| | | 49.0% | 51.0% | 100.0% | |
| 合計 | 92 | 94 | 186 | | |
| | | 49.5% | 50.5% | 100.0% | |
| 年齢 | 平均値 | 48.167 | 54.430 | | T値= 3.257 P値= 0.001 |
| | 標準偏差 | 13.55 | 12.46 | | |
| | N | 90 | 93 | | |
| 学歴 | 低学歴 | 37 | 54 | 91 | χ^2 値= 5.214 P値= 0.022 |
| | | 40.7% | 59.3% | 100.0% | |
| | 高学歴 | 54 | 40 | 94 | |
| | | 57.4% | 42.6% | 100.0% | |
| 合計 | 91 | 94 | 185 | | |
| | | 49.2% | 50.8% | 100.0% | |
| 職種 | ホワイト | 35 | 22 | 57 | χ^2 値= 1.281 P値= 0.527 |
| | | 61.4% | 38.6% | 100.0% | |
| | グレー | 20 | 20 | 40 | |
| | | 50.0% | 50.0% | 100.0% | |
| | ブルー | 7 | 6 | 13 | |
| 53.80% | | 46.20% | 100.00% | | |
| 合計 | 62 | 48 | 110 | | |
| | | 56.4% | 43.6% | 100.0% | |
| 世帯収入 | 平均値 | 767.44 | 664.74 | | T値= -1.497 P値= 0.136 |
| | 標準偏差 | 501.689 | 420.668 | | |
| | N | 86 | 95 | | |
| 会話能力(英語) | 低 | 57 | 80 | 137 | χ^2 値= 12.149 P値= 0.000 |
| | | 41.6% | 58.4% | 100.0% | |
| | 高 | 34 | 14 | 48 | |
| | | 70.8% | 29.2% | 100.0% | |
| 合計 | 91 | 94 | 185 | | |
| | | 49.2% | 50.8% | 100.0% | |
| 会話能力(英語以外) | 低 | 48 | 87 | 135 | χ^2 値= 34.277 P値= 0.000 |
| | | 35.6% | 64.4% | 100.0% | |
| | 高 | 42 | 8 | 50 | |
| | | 84.0% | 16.0% | 100.0% | |
| 合計 | 90 | 95 | 185 | | |
| | | 48.6% | 51.4% | 100.0% | |

分析の結果、年齢、学歴、語学力が、交流経験との関連を示していた。年齢に関しては、若年層の方が高齢層よりも交流経験がある割合が高い。学歴に関しては、高学歴者の方が低学歴者よりも交流経験がある割合が高い。語学力に関しては、語学力が高い場合の方が、低い場合よりも、当然ながら交流経験がある割合が高かった。特にこのことは話す外国語が英語であっても、英語以外の外国語であっても同様であった。

一方、収入、職種といった変数は交流経験との関連がみられなかった。このことから、一般的に社会学では学歴、職業、収入は社会的地位の指標として扱われるが、収入と職種に関しては交流経験との関連を示さなかったことから、本研究で扱った学歴は社会的地位の指標というよりは、有意な関連がみられた語学力と同様に教育程度の指標であったと考えられよう。

最後に、追加分析として、2変数間において有意な関連を示した独立変数のみで交流経験を従属変数とした多変量解析を行った（表3）。

表3 交流経験を従属変数としたロジスティック回帰分析 (N=178)

| | B | 標準誤差 | Exp(B) | 有意確率 |
|--------------------|--------|-------|--------|-------|
| 年齢 | -0.034 | 0.013 | 0.966 | 0.009 |
| 学歴 (低=0) | 0.093 | 0.374 | 1.098 | 0.803 |
| 英語会話能力 (低=0) | 0.545 | 0.452 | 1.724 | 0.228 |
| 英語以外の外国語会話能力 (低=0) | 2.125 | 0.467 | 8.375 | 0.000 |
| 定数 | 1.028 | 0.731 | 2.797 | 0.160 |

モデル χ^2 値 = 46.143

モデル P 値 = 0.000

Nagelkerke R² = 0.305

表3のロジスティック回帰分析の結果によれば、交流経験に統計的に有意な効果を示したのは英語以外の会話力と年齢であった。学歴と英会話能力については多変量解析の結果、独自の効果はみられなかった。Nが少ないデータであるため、多変量解析の分析結果には一定の留保が必要であるが、本データの分析結果より（特に英語以外の）外国語会話能力の重要性の一端は示せたといえよう。

4. 考察

本研究では、「多文化共生」社会の実現に向けて、外国人との交流経験の促進が重要な課題であると想定し、その上でこれまでの研究で外国人に対する否定的態度の規定要因として扱われてきた交流経験に対する個人の属性・社会的特性の効果を分析した。分析の結果、以下の点が明らかになった。交流経験に対して年齢と英語以外の外国語会話能力の効果がみられた。すなわち、若年層の方が高齢層よりも外国人との交流経験があり、英語以外の外国語会話能力がある場合にはない場合よりも交流経験をもつ傾向にあった。

日本社会の現状として、一定数の外国人が定住化している以上、もはや外国人に対する対応も受け入れるか否かといったことばかりではなく、すでに受け入れた人々をどのように共に生きていくべきかを議論する必要がある。交流経験に「偏見」や「排他性」といった否定的態度を低減させる効果があるのだとすれば、いかにして交流を促進させられるかが政策的課題であることはいうまでもない。「多文化共生」といった際には、日本人と外国人の双方の歩み寄りが必要不可欠であると考えられる。外国人の日本語習得、あるいは日本語習得の中で学習する「日本的なふるまい」などは、いわば外国人側からの日本人への歩み寄りであるといえよう。逆に、日本人側から外国人への歩み寄りとして、外国語によるコミュニケーションがその典型として考えられる。双方の歩み寄りを通して「多文化共生」が現実化していくのであれば、外国語会話能力がそうした交流経験の規定要因となっていたことは想像に難しくない。しかし、そのためには単なる外国語会話能力では不十分であり、外国語の中でも英語以外の言語が必要であったという点に関しては本研究の分析結果ではじめて指摘できたことだといえよう。

現代日本の教育システムにおいては、英語は進級・進学する上での必須の課目と位置づけられている。したがって、多くの人々が進級・進学といった動機で英語を学習すると考えられるが、その意味で、英語を学習することは身の回りに外国人がいる・いないにかかわらず、あまりにも「あたりまえなこと」として受け止められているのではないだろうか。したがって、仮に英

会話能力が一定水準に達していたとしても、前述のような外国人への歩み寄りといった行為にまでは結びつかなかった可能性が示唆される。

一方で、英語以外の外国語を習得する機会には日本社会においては相対的に少ない。それが高等教育における単位取得のための第2外国語の学習といった程度のものであれ、英語以外の外国語習得機会が少ない上に、会話能力の学習となるとさらに貴重な経験・能力であると考えられる。その結果、そうした貴重な経験・能力は自ずと相手集団への理解へとつながり、結果として交流経験にまで結びついたのではないだろうか。

英語以外の外国語会話能力の習得機会をいかに確保できるかが日本人側からの歩み寄りとして重要であるとすれば、いかにしてそうした言語習得の機会を国・自治体・教育機関が確保できるかが重要であろう。本研究では若年層の方が高年層よりも交流に積極的な傾向がみられた。このことから、異文化との交流に比較的積極的になり得る若者に対して、外国語会話の教育を実践できるかが鍵であると示唆される。

「多文化共生」が外国人ばかりでなく日本人側の歩み寄りも必要であるとすれば、単に外国人向けの日本語学習サービスを実践するばかりでなく、日本人も外国語学習により積極的に取り組む必要があることを本研究は指摘した。今後は、外国語の種類や、言語の学習時期、会話スキルの高さなど、より詳細な多角的な分析を深める必要があるだろう。

【付記】

本研究では、大妻女子大学人間関係学部人間関係学科社会学専攻2008年度「社会調査及び実習」（担当教員＝石田光規）における授業の一環で得られたデータから分析を行いました。記して感謝いたします。

【参考文献】

- 朝日新聞, 2008年08月04日朝刊, 「日本語学ぶ場貧弱-国を開く 選択のとき」。
アンジェロ・イシ・洪貴義・五十嵐泰正, 2007, 「異郷に生きる—アウェイの戦い」『現代思想』35-7:42-65。
- Brown, Rupert, 1995, *Prejudice: Its Social Psychology*, Blackwell. (=1999, 橋口捷久・黒川正流編訳『偏見の社会心理』北大路書房。)
- Cook, Stuart. W., 1978, "International and attitudinal outcomes in cooperating interracial groups." *Journal of Research and Development in Education*, 12: 97-113
- Gordon, Allport. W., 1954, *The Nature of Prejudice*, Addison-Wesley. (=1977, 原谷達夫・野村昭共訳『偏見の心理』培風館。)
- 濱田国佑, 2008, 「外国人住民に対する日本人住民意識の変遷とその規定要因」『社会学評論』59(1), 216-231。
- 原島法之, 2006, 「三鷹市における多文化共生と地域社会」『月刊自治フォーラム』561-6:28-32。
- 法務省入国管理局, 2006, 「平成17年国勢調査 第1次基本集計結果」(2011年2月2日取得 http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/press_050617-1_050617-1.html)
- 伊藤泰郎, 2000, 「社会意識とパーソナルネットワーク」森岡清志編『都市社会のパーソナルネットワーク』東京大学出版会 141-159。
- , 2005, 「外国人に対する寛容度の地域比較」『パーソナルネットワークの地域間都市間比較に関する実証的研究』平成15～17年度科学研究費補助金(基盤研究(B))研究成果報告書 128-145。
- 李容玲, 2009, 「日本人と外国人の共生を促す決定要因について JGSS-2005 データに反映する制度と意識の相関性」『日本版 General Social Surveys 研究論文集——JGSS で見た日本人の意識行動』8:121-140。
- 松本康, 2004, 「外国人と暮らす—外国人に対する地域社会の寛容度」松本編『東京で暮らす—都市社会構造と社会意識』東京大学出版会 197-219。
- , 2006, 「地域社会における外国人への寛容度—隣人ネットワークが媒介する居住地 効果」広田康生・町村敬志・田嶋淳子・瀬戸一郎編『先端都市社会学の地平』8-32。
- 永吉希久子, 2008, 「排外意識に対する接触と脅威認知の効果——JGSS-2003 の分析から」『日本版 General Social Surveys 研究論文集——JGSS で見た日本人の意識行動』7: 259-70。
- 西尾瑠子, 2003, 「日本語支援とは何か」『現代のエスプリーマ—マルチカルチュラルリズム 日本語支援コーディネータの展開』432:38-48。
- 額賀美紗子, 2006, 「Xenophobia and the Effect of Education: Determinants of Japanese

- Attitudes toward Acceptance of Foreigners」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所（編）『日本版 General Social Survey 研究論文集 [5] JGSS で見た日本人の意識行動』191-202.
- 大槻茂実, 2006, 「外国人接触と外国人意識—JGSS-2003 データによる接触仮説の再検討」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所（編）『日本版 General Social Survey 研究論文集 [5] JGSS で見た日本人の意識行動』149-159.
- , 2009, 「「外国人」とは誰か—外国人増加意識における「外国人」カテゴリーの検討」『年報社会学論集』22:92-102.
- , 2010, 「多文化共生に向けての一試論—外国人支援に注目して」『現代社会の構想と分析』8:121-135.
- Quillian, Lincoln, 1995, “Prejudice as a Response to Perceived Group Threat: Population Composition and Anti-Immigrant and Racial Prejudice in Europe,” *American Sociological Review*, 60 (4): 586-611.
- 田村太郎, 2007, 「多様な担い手による多文化共生社会の形成—NPO と自治体の協働の視点から」『都市問題研究』59-11-683:70-84.
- 田辺俊介, 2001, 外国人への排他性と接触経験」『社会学論考』22:1-15.
- 東京都都知事本局「東京都区市町村の国際政策の状況」（2011年2月2日取得
http://www.chijihon.metro.tokyo.jp/gaimuka/sonota/cities_20.pdf）
- 津村公博, 2009, 「不就学に陥った子どもへの支援策—浜松市の取り組みから考える」『自治研』51-599:46-52.